

一般社団法人全国社会教育委員連合の概要 (略称：社教連)

〒101-0065 東京都千代田区西神田 3-1-6 日本弘道会ビル7階

TEL 03 (6380) 8540 FAX 03 (6380) 8541

I 経緯

- 昭和 38 年 任意団体「全国社会教育委員連絡協議会」として設立
- 昭和 47 年 会報「全社連会報」創刊 (昭和 53 年に「社教連会報」と改称)
- 昭和 49 年 機関誌『社教情報』創刊
大会名を「全国社会教育委員研究大会」と改称 (昭和 59 年から「全国社会教育研究大会」)
- 昭和 58 年 社団法人「全国社会教育委員連合」と改称
(昭和 51 年～社会教育委員一人一任期中 1,000 円拠出運動を推進して基金設置)
- 平成 19 年 単独の事務所設置, 専従職員採用
- 平成 23 年 9 月 30 日 一般社団法人へ移行

II 組織の運営 (任期：平成 29 年 5 月～平成 31 年 5 月)

- 役員 理事 (会 長) 鈴木真理 (学識経験者)
- 〃 (副 会 長) 坂本 登 (学識経験者, 兼・常務理事)
- 〃 (〃) 山崎清男 (学識経験者) 馬場祐次朗 (学識経験者)
- 〃 (〃) 大島峰夫 (北海道) 内海 隆 (青森県)
- 〃 (常務理事) 坂本 登 (学識経験者, 兼・副会長)
- 〃 清国祐二 (学識経験者) 金藤ふゆ子 (学識経験者)
- 〃 大島峰夫(北海道) 菅原敏元(宮城県) 内海 隆(青森県) 南山和聖(静岡県)
- 〃 小池玲子(長野県) 畠山勝光(富山県) 西村覺良(岐阜県) 本城昌彦(京都府)
- 〃 辻 敏弘(和歌山県) 近藤 剛(鳥取県) 田部雅彦(高知県) 森山喜代香(宮崎県)
- 〃 那須 勝(熊本県) 河野順子(熊本市) 上田幸夫(川崎市)
- 監事 田中謙二(税理士) 雲尾 周(新潟市)
- 会議 総会 (年 3 回) 理事会 (年 3 回)

III 研究活動

- 全国社会教育研究大会 (全国ブロック持ち回りにより 2 泊 3 日で実施)
- 地区別社会教育研究大会 (全国 7 ブロックおよび政令指定都市で実施)
- 北海道, 東北, 関東甲信越静, 東海北陸, 近畿, 中国四国, 九州, 政令指定都市

IV 出版・刊行事業

- ① 機関誌 「社教情報」 年 2 回, 約 9,000 部, 1 冊 360 円 (送料 140 円)
- ② 参考図書 「社会教育委員のための Q&A」 (改訂版) ほか

V その他の事業

- ① 助成事業 都道府県および政令指定都市, 市町村の社会教育委員の活動 (団体としての活動) のうち, 先導性や独自性のある活動に対し, 1 団体当たり最大 30,000 円を助成。
- ② 社会教育委員活性化セミナー
新任の社会教育委員等を対象に, 社会教育委員活動を推進する上での基礎・基本的な事柄や, 社会教育をめぐる今日的課題等に関する研修を実施
- ③ 海外の社会教育事情の視察研修
地域の社会教育の振興と社会教育委員活動の活性化を図るため, 社会教育, 生涯学習に関する先進諸国を訪問し, 現地視察, 体験や情報等の交流などを行う。
- ④ 社会教育委員等に対する表彰
- ⑤ その他 広報活動 (「社教連会報」「ニュースレター」), 文部科学省委託事業
都道府県社会教育委員協議会担当者会議を全国大会の前日に開催 等

平成 29 年度の主な事業 (予定)

○第 59 回全国社会教育研究大会 (北海道大会)

日時 平成 29 年 9 月 11 日 (月) ~13 日 (水)

会場 北海道 札幌市 (札幌コンベンションセンター)

○地区別社会教育研究大会等

北海道地区 (札幌大会)	9 月 11 日 (月) ~13 日 (水)	札幌市 (全国大会と同時開催)
東北地区 (宮城大会)	10 月 30 日 (月) ~31 日 (火)	宮城県
関東甲信越静地区 (静岡大会)	11 月 16 日 (木) ~17 日 (金)	静岡県沼津市
東海北陸地区 (富山大会)	10 月 12 日 (木) ~13 日 (金)	富山県富山市
近畿地区 (京都大会)	9 月 7 日 (木)	京都府京都市
中国四国地区 (香川大会)	10 月 26 日 (木) ~27 日 (金)	鳥取県米子市
九州地区 (福岡大会)	11 月 9 日 (木) ~10 日 (金)	宮崎県宮崎市

○出版・刊行事業

① 機関誌『社教情報』 77 号 (平成 29 年 9 月, 発行予定)

78 号 (平成 30 年 2 月, 発行予定)

② 「社会教育委員のための Q&A」 (改訂版)

○社会教育委員活動活性化セミナー

会場 関東、関東以外 (公募)

日時 開催が決定した機関と協議の上決定

○助成事業

対象 都道府県および政令指定都市, 市区町村の社会教育委員の活動 (団体としての活動)

助成額 1 団体当たり最大 30,000 円を助成

応募 平成 29 年 5 月 1 日 ~ 7 月 31 日まで (検討中)

○社会教育委員等に対する表彰

表彰 第 59 回全国社会教育研究大会 (北海道大会)

申請 平成 29 年 6 月 30 日まで

具体的な手続き等については, 都道府県社会教育委員連絡協議会等の事務局へお問い合わせください。

○その他の事業

広報活動 ○機関紙「社教連会報」 81 号 (平成 29 年 9 月)

82 号 (平成 30 年 2 月)

○ニュースレター (随時)

調査活動

○都道府県社会教育委員連絡協議会組織の現状に関する調査

○社会教育委員の手引き・しおり作成状況に関する調査

○社会教育委員による答申・建議等に関する調査

○社会教育委員の研修プログラムに関する調査

○そのほか社会教育委員活動の活発化, 社会教育の振興等に寄与する調査を随時実施